岐阜県：地域脱炭素移行・再エネ推進事業

環境省

事業計画の特徴

- **市町経由の補助制度を本事業を活用して創設**。その際、**市町が制定する「補助要綱」や「申請の手引き」等のひな形を準備・提供**することで、ノウハウを市町へ展開。県内の全市町（本事業を既に実施している団体を除く38市町）において本スキームによる補助事業が実施されている。また、県が共同購入を展開することで、設備価格を抑え、太陽光発電設備導入の拡大を実現。
- 温室効果ガスの排出削減に課題のある企業に対し、**「脱炭素経営普及支援事業」を立ち上げ**、エネルギー管理士を帯同して個別訪問し、温暖化の現状と対策の必要性、経営上のメリットや他社の優良事例を説明し、併せて、**省エネ化（中小企業向けの県単独補助）・再エネ導入（本事業及び中小企業向けの県単独補助）により支援を行う**。
- **2030年**までに自治体で調達する電力の**100%を再生可能エネルギー電力**とする。

事業計画の概要（民間）再エネ：11,854kW

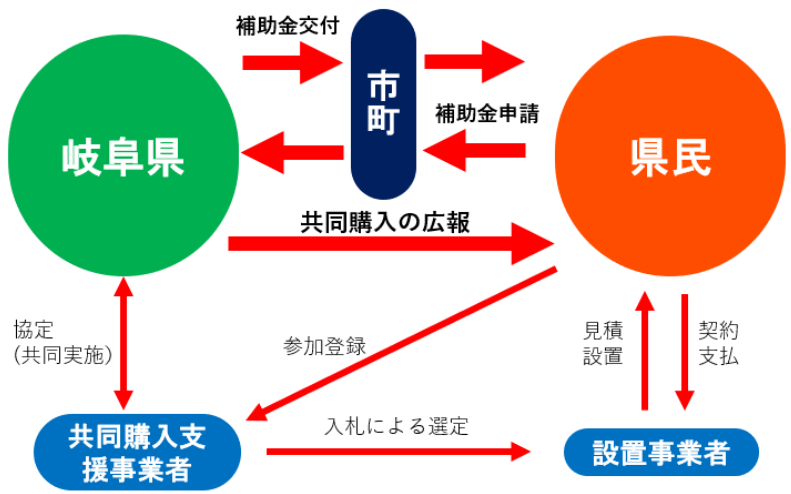
取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	• 1,786件 • 8,974kW
蓄電池の導入	• 1,524件 • 9,908kWh

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	• 82件 • 2,880kW
蓄電池の導入	• 25件 • 390kWh

事業計画の概要（公共）

取組	規模
未利用熱利用設備（温泉熱）の導入	• 1件
高効率空調設備の導入	• 17件
高効率照明機器の導入	• 62件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
11,854kW	145,818 t-CO2	40億円	19億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ